

エネルギー政策及び 原子力政策の推進について

野口哲男・経済産業省大臣官房参事官

現在、国内のエネルギー

消費量は、一九七三年のオイルショック時と比べ、生活に密着した民生や運輸部門で二倍以上に増えた。世界では今後、

中国やインドなどの国々の経済発展により、エネルギー消費はさらに増えるだろう。エネルギー資源には限りがあり、エネルギー自給率が4・1%（原子力を含めると19%）の日本は、世界の情勢に左右されやすい立場にあ

る。

このため国は、エネルギー政策の方向性を示す「エネルギー政策基本法」を〇二年に成立させた。

①安定供給の確保②環境への適合③市場原理の活用④大きな柱。それを具体化した「エネルギー基本計画」も〇三年に閣議決定した。

国は、原子力発電を「ウラン資源の安定供給、地球温暖化対策などで優れた特性があり、安全確保

を大前提に基幹電源とする」と位置付けている。

原子力発電所から出る使用済燃料を再処理する核燃料サイクルについて

も、同計画では「供給安定性を一層改善する」として推進を基本方針にし

ウラン資源の有効活用を

ている。

使用済み燃料の再処理

は原子力開発初期からの一貫した方針だが、ここ

にきて「(地層への)直接処分の方がコストが安いのでは」「もう少し慎重に検討すべきでは」と

指摘や意見が出てき

た。このため、昨年六月から「原子力長期計画」

の五年ごとの改定作業で、国の原子力委員会が集中的に審議を行った。

審議は全て公開のもと計十八回、四十五時間にわたった。①全量再処理

報告を十一月にまとめ

た。直接処分と比べて経済性では劣るが、エネルギー安全保障や環境への適合性の面で優れていることなどが主な

理由。報告ではまた、核燃料サイクルの当面の中軸となるプルサー

マルについて「(推進のため)一層の努力を行う必要がある」とした。

プルサーマルの安全性

については、国内では関電・美浜原発と日本原電・敦賀原発で実証試験を

行い、試験後も燃料の健全性が確認されている。

世界でも十力国で四十年以上のMOX燃料の使用

実績(累積約四千五百体)があり、現在でもフランスなど欧州四力国の三十五基で実施している。技術的基盤は十分に整っている。

国の原子力安全委員会は九五年、MOX燃料の装荷率が三分の一まで

(玄海原発の計画では四分の一)ならば、従来のウラン燃料炉心と同様に安全を確保できるとの指

針を取りまとめている。資源の乏しい日本は、核燃料サイクルを着実に推進しなければならず、プルサーマルは安全に実施

できる。